

R元年度行政評価(H30年度事業評価) (所属長評価シート)

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)								
		評価	事業の方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)		
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計				
議会事務局	議会事務局運営費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	市民の議会への関心を高めてもらうほか、適正な議会運営を行うための事業である。	
総務部	姉妹都市交流費	14 / 16	維持	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	姉妹都市との交流に対する補助について、特定の団体が毎年事業を活用している状況であるため、周知や働きかけなど、新規団体にご利用いただく方を検討する必要がある。	
	広報発行費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	「広報なめりかわ」を、市民と行政をつなぐ有用な情報媒体の一つとして、市内の全世帯に配布している。特に若者など、情報の収集源も多様化しており、今後、広報誌以外の行政情報の発信も拡充する必要がある。	
	開かれた市政実施事業費	13 / 16	拡大	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	例年、春に市内9地区対象、夏に対象者別の市長と語る会を開催している。H30年度は小中学校生や乳幼児・園児保護者の参加拡大を図るため、講演会を同時開催した。今後も、より多くの方に参加していただけるように、開催方法や周知方法を改善していく必要がある。	
	行財政改革推進費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	行財政改革については、概ね順調に進捗しているが、今後も時代のニーズに合わせ、適宜計画等の修正を行う必要がある。	
	国際化へのまちづくり推進費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	外国住民の数が年々増加している現状を踏まえ、多文化共生の地域づくりを目指した取組みを検討する必要がある。	
	みんなでつくる協働のまち推進事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	地域づくりの活動に対し補助を行っており、毎年、一定数の新規団体からの申請があるものの、申請団体に偏りがあることから、今後も事業の周知に努める必要がある。また、地域住民の主体的で魅力あるまちづくりを推進するために交付金の運用についても検討する必要がある。	
	なめりかわイメージアップ推進費	13 / 16	維持	⇒	3	3	2	3	11 / 16	維持	イメージアップキャラクターを通じたPRについては、全国的なゆるキャラブームの終焉に伴い、イベントの参加要請が年々減少しているため事業費が減少する。一方、イメージアップポスター等を通じたPRについては、ウェブ広告の実施を検討するなど新たな事業展開も検討している。	
	総合戦略策定費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	「ひと・まち・産業が元気なまち 滑川」の更なる進展のための戦略(目標値)を定め、その達成に向け、各種施策を推進していく必要がある。	
	並行在来線経営安定化事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	あいの風とやま鉄道をより快適で安全に利用いただけるよう、県と沿線自治体で基金に拠出しており、今後も、利便性の向上等に努めていく。	
	地域公共交通施設整備補助金	14 / 16	拡大	⇒	4	4	3	3	14 / 16	拡大	地域間交通の利便性の向上は、地域住民だけでなく、観光面からも重要性が高まっており、全ての利用者が快適に利用できるよう、鉄道の便数確保、快適性・安全性確保と整備の必要性は増すものと考えられる。	
	婚活支援事業費	11 / 16	維持	⇒	4	3	2	2	11 / 16	維持	H27年度より独身男女に継続的な出会いの場を提供する「滑川！オトナ部活」を開催しており、事業を通じての成婚の実績はあるが、イベント参加者の一部固定化・女性参加者の減少など、改善が必要な部分もある。	
	ふるさと納税推進事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	定期的に返礼品を見直すことにより、寄附者のニーズに応えている。前年度に比べ、寄附件数は増加したものの、寄附金額が減少している。寄附単価を上げるために、返礼品や寄附方法の見直しを図っていく必要がある。	
	富山地区広域圏事務組合負担金	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	ゴミの広域処理などについて、効率的な行政運営の観点から設立された組合であり、目的達成のため概ね良好に運営されており、今後も効率的な運営が求められる。	
	文化会館建設基金積立金	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	来るべき時期に文化会館を建設できるよう、計画的に積立てを行っている。	
	コンピュータ管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	各情報システムは、市の業務の根幹を担うものでもあり、同時に市民の生活における情報を補うものでもあるため、今後も初期費用、運用費用の両方に注視しながら、事業を進めていく。	
	CATV推進費	15 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	縮小	コミュニティ番組の制作に必要な業務委託であるが、委託内容を精査し、事業費の縮減に努める。	
	総務課	職員厚生基金積立金	14 / 16	維持	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	職員の福利厚生の観点から必要な事業である。
		職員研修費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	職員の能力・資質向上のため継続する必要がある。
		例規情報システム等管理費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	本市の条例・規則等の確認・改正のため必要なシステムであり、今後も職員の法制執務能力を向上させるためにも維持する必要がある。
		防災対策推進費	13 / 16	拡大	⇒	4	4	3	3	14 / 16	拡大	自主防災活動の支援や市民の防災意識の向上が重要となっており、引き続き推進する必要がある。
防災行政無線運営費		15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	自然災害が多発しており、市民への迅速で的確な情報伝達のために必要な事業である。	
防災行政無線施設整備費		15 / 16	拡大	⇒	4	4	3	4	15 / 16	拡大	R2年度内のデジタル化の完成に向け、更なる事業の進捗を図るべきである。	
統計調査員確保対策事業費		14 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	統計調査員の確保のため、必要な事業であり、今後とも啓発が必要である。	
消防運営費		16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	消防施設の運営については、経費節減も検討しながら業務を維持していく。	

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)								
		評価	事業の方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)		
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計				
総務課 消防担当 (消防署)	消防施設整備事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	消防業務達成のため、車両の更新や防災施設の維持管理、整備を計画的に実施していく必要がある。	
	東部消防組合負担金	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	効率的な運用を検討しながら経費節減に努める必要がある。	
	消防団運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	消防団の施設等の維持管理及び消防団員の安全対策のために必要である。	
	財政課	文化・スポーツ振興財団事業費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	市民の文化向上及び施設利用の促進を図るとともに、経費節減に努める必要がある。
		公共施設整備基金積立金	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	公共施設の老朽化等に対応するため、基金を積み立て、維持補修費の増大に備える必要がある。
		市有財産維持管理費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	外部委託を継続しながら、速やかな修繕等による環境整備や、さらなる利活用に努める必要がある。
		市民交流プラザ管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市民の憩いの場であり、適切な管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく必要がある。
	税務課	賦課徴収事務費(市民税関係)	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	個人住民税の特別徴収(給与天引き)への移行を促進した結果、実施率が前年度よりも向上していることなどから、公正公平な賦課業務を行うためにも必要である。
		賦課徴収事務費(固定資産税関係)	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	土地・家屋・償却資産の異動情報を管理し、評価の適正化に努めるなど、公平公正な賦課業務を行うためにも必要である。
賦課徴収事務費(納税関係)		15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	コンビニ収納の促進、滞納処分徹底により現年度分と滞納繰越分ともに徴収率が前年度より向上しており、納期限内納付の徹底や滞納への厳正な対処のためにも必要である。	
産業民生部	市民課	一般管理費	14 / 16	維持	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	各自治会の自主的な活動に対し、引き続き支援する必要がある。自衛隊員の新規入隊者数が伸び悩んでいるが、引き続きPRに努める。
		人権擁護事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	いじめや自殺、暴力等の報道が増えてきており、幼少期、青少年期を中心に、今後も引き続き人権擁護委員と連携を図り人権啓発を行う。
		市民法律相談開設費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	3	15 / 16	維持	誰もが気軽に法律相談を受けられる場が必要であり、また、専門家による法律相談への市民の期待は高く、引き続き事業を実施する必要がある。
		広報等配布管理費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	3	15 / 16	維持	自治会に広報誌等の配布を行っていただくことは、業者へ委託するよりも安価であり、一人暮らしの高齢者の見守りにもなることから、引き続き同様に事業を実施する。
		住民記録事務費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	平日・休日を問わず住民票や印鑑証明書を発行できるサービスは年々市民に浸透してきており、今後も実施していく必要がある。なお、市立図書館で休日にも住民票・印鑑証明書を発行できるため、現時点では維持費が高いコンビニ交付サービスを行う必要はない。
		住基ネットワークシステム管理費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	国の制度として全国的に実施されており、マイナンバー制度の基盤として今後も事務を行っていく必要がある。
		個人番号カード交付事業費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	マイナンバーカード交付枚数が伸び悩んでいることから、今後も広報誌等でマイナンバー制度の周知を図る必要がある。
		救急医療対策費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	休日医療については、滑川市医師会等の協力を得ながら、引き続き実施していく必要がある。
	市民健康センター	母子保健対策費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	出産や子育てに対し、時代に即した国の施策や市民ニーズに対応した事業を展開しており、切れ目ない支援を継続する必要がある。
		不妊治療助成事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	男性不妊、不育症治療費の助成も事業対象として、総合的に事業を維持する必要がある。
		マタニティママ応援事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	妊娠期における心配事や栄養の摂り方等について、申請時に相談の場を提供することで、心身・経済的な負担の軽減となっている。
		産前産後安心サポート事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	核家族化やひとり親など様々な要因で家族の支援を十分に受けられない方も多く、出産直後から利用できる子育て支援サービスは、少子化対策としても重要である。
		生涯いきいき食育推進事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	第2次滑川市生涯いきいき食育推進計画に沿った食育の実践と定着を目指して事業を実施している。
		健康づくりボランティア推進事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	超高齢社会に向け、地域における健康づくり包括ケアが重要視されている。その推進の一助となる組織育成であることから維持・継続が必要である。
市民健康センター	なめりかわヘルスアップ21推進事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	市民の健康増進の基礎となるヘルスプランに基づき、健康寿命の延伸を大目標に各種事業に取り組んでいる。	
	健やか元気子育て支援事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	子どもの発達支援や母親の育児不安の軽減を図るため、言語・発達相談や親子の遊びの教室を開催している。	
	健康増進事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	若年層から働き世代を含めた健康増進法に基づく検診機会を提供することで、早期予防対策の一助としている。	
	後期高齢者健康診査等事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	健診受診を通じ、身体状況の確認をすることで疾病管理を行い、介護予防につなげている。	
	歯科保健事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	幼児期は基本的な口腔衛生習慣を身につける時期であり、生涯を通じた歯の健康基盤づくりとして重要な取組みである。	
	予防接種事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	法令により、自治体での実施が定められている各種予防接種を行う事業である。	

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所屬長評価(H30年度事業評価)							
		評価	事業の 方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の 方向性	所屬長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)	
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計			
生活環境課	感染症予防対策事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	法令により、自治体での実施が定められている感染症発生時の対応における事業である。
	交通安全運動推進費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	交通安全の啓発のため、警察署や交通安全協会と連携し、さらに推進していく必要がある。
	市民総ぐるみ交通安全推進費	14 / 16	維持	⇒	3	4	3	4	14 / 16	維持	市民一人ひとりの交通安全の意識向上を図るため、警察署や交通安全協会と連携し、さらに推進していく必要がある。
	シグナルリーダー活動事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	幼児、高齢者等を含む各種団体に対する交通安全教育は重要であり、今後も継続する必要がある。
	防犯推進費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	市民への防犯意識の啓発を図るため、今後も警察署と連携し、防犯協会への支援を継続する必要がある。
	安全なまちづくり推進センター運営事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	地域の方が地域を守るための自主防犯活動に対し、県、警察署と連携し支援している。
	コミュニティバス運行費	15 / 16	拡大	⇒	4	4	3	4	15 / 16	拡大	コミュニティバスは、市民の交通手段の一つであり、高齢化社会の進展とともに、更に利用しやすい方策を実施する必要がある。
	火葬場管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	火葬場の適正な管理運営は火葬を行う上で重要であり、今後も継続する必要がある。
	狂犬病予防費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	狂犬病予防法に基づく事業であり、予防注射の実施や飼い主のマナー向上の啓発を行っている。
	環境衛生指導費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	関係団体への補助については、環境衛生を啓発するため、維持する必要がある。
	環境フェア開催費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	環境フェアの内容は、適宜見直し等を行う必要がある。
	環境美化促進費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	ごみ関係の啓発・助成活動等の事業であり、継続していく必要がある。
	リサイクル推進事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	ごみの減量化のための重要な事業であり、更なる推進が必要である。
	地球にやさしいまちづくり推進費	15 / 16	縮小	⇒	3	3	3	4	13 / 16	統合	主な事業内容である住宅用太陽光発電の補助と緑のカーテンコンテストがH30年度で廃止となったことから、環境美化促進費へ統合する。
	大気汚染防止対策費	15 / 16	縮小	⇒	4	4	3	4	15 / 16	縮小	大気汚染を調査するため観測を実施しているが、今後、観測体制の縮小等の検討が必要である。
	地下水保全対策費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	地下水位の状況を調査するため、観測を実施している。
	水質汚濁防止対策費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市内河川等の水質状況を把握するため、調査を実施している。
	騒音等防止対策費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	交通騒音等の状況を把握するため、調査を実施している。
	富山地区広域圏ごみ処理施設負担金	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	効率的な行政運営のため、ごみの広域処理を実施している。
	ごみ収集委託費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市民生活に必要不可欠な、ごみの収集運搬等を実施している。
	最終処分場管理運営費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	最終処分場用地の草刈り等、最小限の維持管理を行っている。
	ストックヤード管理運営費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	市民の環境意識向上を図るためのリサイクル拠点施設として、今後も適切な管理運営を行っていく必要がある。
	し尿収集委託費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	し尿の収集量は減少してきているが、引き続き収集が必要である。
	富山地区広域圏し尿処理施設負担金	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	効率的な行政運営のため、し尿等の広域処理を実施している。
	消費者行政推進費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	振り込め詐欺や多様化する商品購入トラブルに伴う市民からの相談に対応するため、今後も継続していく必要がある。
	交通安全施設整備費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	交通安全対策のため、区画線、反射鏡等の設置を実施している。
	遺族等援護費	11 / 16	縮小	⇒	3	3	2	3	11 / 16	維持	遺族の高齢化が進み、戦没者追悼式については年々参加者が減少していることから、式典のあり方についての検討が必要である。
	生活困窮者等援護費	12 / 16	縮小	⇒	4	3	2	3	12 / 16	維持	歳末慰問金では、根本的な生活困窮の解消につながらないため、事業を見直し、生活困窮者自立支援事業に注力することが必要である。
地域自殺対策事業費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	H30年度に自殺対策計画を策定したところであり、今後、計画に沿って事業を進めていく。	
社会福祉事務費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	災害対策基本法に基づく避難行動要支援者台帳の整備等を実施しており、今後も継続していく必要がある。	
自立支援給付費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく事業である。	
自立支援医療費等給付費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業である。	
重度障害者等医療給付費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	重度心身障害者の健康維持や経済的な負担軽減のため、医療給付を行っている。	
相談支援事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業である。	
地域生活支援事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業である。障害福祉事業所見学等一部の事業においては、有効性を考慮し、廃止を検討する。	
障害者福祉券給付費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	重度心身障害者の外出機会の創出や衛生保持を図るため、今後も継続して事業を行う必要がある。	
ことばの教室開設費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	R元年度から子ども未来サポートセンターが開設され、言語聴覚士が配属されたことから、より事業を効果的に行うため、事業を子ども課に移管する。	
特別障害者手当等支給事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事業である。	

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)							
		評価	事業の方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)	
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計			
福祉介護課	心身障害者(児)年金	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	在宅生活を営む心身障害者(児)の生活向上と福祉の増進を図る上で必要な事業であり、今後も継続して事業を行うことが必要である。
	重度身体障害者対策費	13 / 16	縮小	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	寝具洗濯、おむつ購入助成については、重度身体障害者の経済的負担軽減のため、継続すべき事業である。住宅改善についても、在宅生活の利便性向上のため、必要である。
	在宅障害者(児)介護福祉手当支給事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	重度の心身障害者(児)を在宅で常時介護することは、介護者にとって大きな負担となっており、手当を支給することで、精神的な負担減となっていることから、今後も継続して事業を行うことが必要である。
	みんなの手と手で育む手話のまちづくり事業費		H30新規	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	手話言語条例に基づく施策であり、手話通訳者の配置を始めとした新規事業を展開している。今後も継続すべきである。
	障害者自立支援事務費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	障害者が自立した日常生活、社会生活を営むために様々な制度を周知しており、今後も継続すべきである。
	生活保護事務費	14 / 16	拡大	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	被保護者の就労を支援し、保護を廃止するため、就労支援体制の充実が必要である。
	生活保護費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	生活保護法に基づく事業である。
	献血推進事業費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	少子高齢化により献血者数、献血可能者数が減少しており、引き続き血液の安定確保のため、事業の継続が必要である。
	老人ホーム入所措置費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	3	15 / 16	維持	種々の事情により居宅での生活が困難となった高齢者を老人福祉施設等で養護するために必要な事業である。
	生活支援ハウス運営事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	ひとり暮らしができなくなった高齢者の入居施設として、また、虐待などによる一時保護施設としての役割を担う施設の運営費である。
	シルバー人材センター運営費補助金	14 / 16	維持	⇒	3	3	4	4	14 / 16	維持	働く意欲のある元気な高齢者が能力を発揮する場であるシルバー人材センターを支援している。
	浜加積地区福祉センター管理運営費	14 / 16	維持	⇒	3	3	4	4	14 / 16	統合	浜加積地区を中心とした地域住民の集いの場として自主的な運営に対し、支援を行っているが、耐震診断の結果を受け、今後、地区内の施設との統合も含め総合的に検討が必要である。
	ゲートボール場管理運営費	12 / 16	維持	⇒	3	3	3	3	12 / 16	維持	高齢者の仲間づくり、生きがいづくりや健康づくり促進のため、ゲートボール場の運営は今後も継続する必要があるが、施設の利活用の増進については、ゲートボール人口の減少を踏まえ、多目的利用を含め検討する必要がある。
	老人のための福祉のまち推進費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	長寿者を敬うとともに、在宅高齢者の健康増進及び地域コミュニティの創造のための活動を推進している。
	シルバーメール事業費	11 / 16	縮小	⇒	3	2	3	3	11 / 16	統合	ひとり暮らし高齢者との往復郵便でのやり取りは、高齢者の見守りの一環として実施しているが、有効性に疑問があることから、高齢者日常生活支援サービス事業と連携・統合を図り、今後事業の方向性を検討していく必要がある。
	緊急通報装置等設置事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	3	15 / 16	統合	ひとり暮らし高齢者等の緊急時の連絡体制を確保するための装置を設置し、地域・高齢者の安心・安全の一助としており、高齢者日常生活支援サービス事業に統合し、今後も継続する必要がある。
	高齢者生きがい事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	高齢者の健康保持・増進及び社会参加を支援するための取組みを行っており、また、老人クラブと連携を図るため、老人クラブ活動補助事業費と統合し、今後も継続する必要がある。
	高齢者日常生活支援サービス事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	要介護者を含めた高齢者の在宅での日常生活を支援するための各種サービスを実施しており、高齢者在宅支援事業費、在宅要介護高齢者福祉金支給事業費を統合し、今後も継続が必要である。
	在日外国人高齢者福祉金	13 / 16	維持	⇒	4	4	4	1	13 / 16	維持	対象者は限定されているが、無年金の在日外国人高齢者を支援するため、今後も継続する必要がある。(H30年度実績なし)
	老人福祉施設等整備費補助金	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	H30年度は、施設整備等の実績(申請)はなかったが、福祉サービスの需要は増加しており、事業のさらなる周知が必要である。
民生委員費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	地域における民生委員児童委員の役割は今後ますます重要となっていくため、今後も継続する必要がある。	
社会福祉大会費	11 / 16	縮小	⇒	3	3	2	3	11 / 16	維持	地域福祉の意識向上のため継続するが、今後内容を見直し、R元年度から市社会福祉協議会の独自事業として開催予定である。	
社会福祉事業振興費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	社会福祉事業並びにボランティア活動等地域福祉の振興発展のため、継続が必要であり、他の事業と連携を図るため統合する。	
地域見守り連携強化事業費	16 / 16	統合	⇒	4	4	4	4	16 / 16	統合	地域における要介護者の発見や見守り体制を構築するため、R元年度から社会福祉事業振興費へ統合する。	
児童委員費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	地域における民生委員児童委員、主任児童委員の役割は今後ますます重要となっていくため、今後も継続する必要がある。	
生活安定資金融資事業費	15 / 16	維持	⇒	3	4	4	4	15 / 16	維持	勤労者の生活支援を行うための低利で安心な融資を行っている。	

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)							
		評価	事業の方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)	
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計			
商工水産課	労働対策推進費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	中高年離職者への再訓練に対する助成など、中高年齢者や障害者の就労を支援している。
	勤労者福祉対策費	15 / 16	維持	⇒	3	4	4	4	15 / 16	維持	勤労者の生活支援を行うための低利で安心な融資を行っている。
	雇用対策推進事業費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	学生を対象とした企業説明会に関し、学生の就職活動の情勢を的確に把握し、実施していく必要がある。
	サン・アビリティーズ滑川管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	指定管理者制度により適切な管理運営を行っており、身体障害者をはじめ、年間2万人以上の利用者の教養と体力の向上に役立っている。
	漁業振興事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	漁業関連施設の維持管理や関係団体への助成であり、本市の基幹産業である漁業の支援を行っている。
	内水面漁業対策費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	河川環境の保全や水産資源の確保の観点から、稚魚放流事業等の活動を支援していく必要がある。
	栽培漁業振興対策費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	資源管理型の漁業推進のため種苗放流事業による栽培漁業は、重要であり、支援を継続していく必要がある。
	漁業災害対策費補助金	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	安定した漁業経営のため、共済制度への助成を継続し、後継者の育成や漁業の振興につなげていく必要がある。
	漁港管理費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	漁港施設の安全性、機能性を高めるため継続して実施していく必要がある。
	商工会議所補助金	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市内企業の発展を支援する滑川商工会議所の財政基盤を強化するための支援を行っている。
	中小企業振興費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	中小企業相談所への助成による財政基盤の強化は、指導事業の充実につながり、市内中小企業の健全な発展に寄与している。
	中小企業融資事業費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	金融機関への預託金や保証料軽減に係る補助など、中小企業が安定して融資を受けられるよう、継続していく必要がある。
	産業研修センター管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	指定管理者制度により適切な管理運営を行っており、企業等の研修の場や市民の生涯学習の支援につながっている。
	創業支援事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	新規創業を支援するための奨励金制度を創設し、地域の活性化を図っている。
	商業振興事務費	14 / 16	維持	⇒	3	2	4	4	13 / 16	維持	発行高は減少傾向にあるが、商品券(ナメリカード)の販売は、市内小売店の消費拡大につながることから、商品券の販売促進に対し助成を行っている。
	薬業振興対策費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	医薬品配置販売業の後継者不足等の課題を抱えているが、本市の伝統的地場産業である薬業を、継続してPRしていく必要がある。
	工業振興対策費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	企業誘致には、雇用の拡大、市内経済の活性化、税収の増加等の効果があり、企業立地促進のための補助制度は重要である。
	産業能率大学滑川教室運営費	14 / 16	維持	⇒	3	3	4	4	14 / 16	維持	通信教育課程で学ぶ学生を支援しているサテライト教室は、優秀な人材を育成できる環境として継続していく必要がある。
SOHOセンター管理運営費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	起業者の事業拠点の確保が健全な経営活動につながることから、引き続き適正な施設管理を行い、企業活動をサポートしていく必要がある。	
市街地空地空家活用支援事業費	15 / 16	維持	⇒	3	3	4	3	13 / 16	維持	空地空家を活用した小売店等の開業は、地域の賑わいの創出と活性化につながることから、助成を行っているが、空家を活用される地域が限定的となっており、今後検討が必要である。	
観光課	観光行政推進事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市の活性化には観光振興が必要であり、県外への出向宣伝や、観光協会への委託事務は、今後も継続していく必要がある。
	ふるさと龍宮まつり開催補助金	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	3	15 / 16	維持	市内外から多くの方が訪れる、本市最大のイベント「ふるさと龍宮まつり」の開催のための補助を行っている。
	コンベンション等開催支援補助金	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	運動施設が充実しており、補助金を活用したスポーツ合宿開催地として滑川市が選択される機会が増えており、交流人口の増加に資する事業となっている。今後もコンベンションの誘致を継続していく必要がある。
	観光客誘致事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	キラリングルメの森の開催業務委託や、急速冷凍ホテルイカブランド確立協議会運営委託、地域活性化等イベント開催支援補助金など、滑川市の魅力アップとそれに伴う観光客の増加に資する事業を行っている。
	観光遊覧船運航費	14 / 16	拡大	⇒	4	3	3	4	14 / 16	拡大	市所有船舶「キラリン」を活用したほたるいか海上観光、富山湾岸クルージング等の海上観光事業を、新たな運航体制で実施した。富山湾岸クルージングは6,500人を超える方々に乗船いただいたところであり、今後も海上観光事業を継続して実施し、市内への訪問者数の増加に繋げていく。
	ほたるいか観光施設管理委託費	13 / 16	維持	⇒	3	2	4	4	13 / 16	維持	前年度に引き続き、ほたるいかミュージアムの入館者が6万人台を維持しているが、タラソピアと合わせても微減となっていることから、継続した入館者、利用者の増加対策が必要である。
	ほたるいか観光施設設備充実費	12 / 16	維持	⇒	3	3	3	3	12 / 16	維持	ほたるいかミュージアム、タラソピア等の施設の老朽化に伴う修繕に加え、入館者を呼び込むためのリニューアルも視野に入れて、計画的に事業を行っている。

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)							
		評価	事業の 方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の 方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)	
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計			
農林課	農業委員会運営費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	農業委員会が中心となって、農地の保全及び農業者の地位向上の活動を積極的に取り組める環境づくりが必要である。また、農業委員会法の改正に伴い、農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)を果たしていく上で、ますます農業委員会の機能強化が求められている。
	農地中間管理機構集積支援事業	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	担い手への農地の集積や耕作放棄地の発生防止・解消のために、農地の利用状況調査等を行っている。
	農村研修センター運営費	12 / 16	維持	⇒	3	3	3	3	12 / 16	維持	農村研修センターを、指定管理者制度に基づき適正に維持管理をしている。
	農村環境改善センター運営費	12 / 16	維持	⇒	3	3	3	3	12 / 16	維持	農村環境改善センターを、指定管理者制度に基づき適正に維持管理をしている。
	農業公社運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	営農が困難な農家の農地及び農作業を担い手農家へ斡旋する等により担い手の育成を図り、また、地産地消を推進していくために農業公社の運営を継続する必要がある。
	多面的機能対策事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	水源の涵養、自然環境の保全など、多面的な機能を持つ農地を将来にわたり守るための支援を行っている。
	機構集積協力金交付事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	担い手への農地の集積を進めるため、協力者に対する支援を行っている。
	担い手育成事業費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	認定農業者への支援や新規就農者の育成を図るための、担い手の育成を支援している。
	農業技術等向上対策費	12 / 16	維持	⇒	3	3	3	3	12 / 16	維持	農業経営・技術の向上に資する取組みに助成を行っており、今後も効果を検証しながら継続する必要がある。
	環境にやさしい農業支援事業費	12 / 16	維持	⇒	3	3	3	3	12 / 16	維持	農業分野において環境保全に取り組むために必要な事業である。
	農業祭開催費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	JAが主催での開催が適当な面もあるが、今後とも地産地消や、生産意欲向上を図るためにも継続が必要である。
	豊かな農村づくり推進費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	農業者の所得の確保のみならず、地産地消や新たなブランド化を推進するため、海洋深層水を活用した農業技術など、市独自の取組み等に対し支援している。
	中山間地域等対策事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	農業の生産に不利な中山間地域等における農業、農村を支えるため、中山間地域の14集落に対し、支援を行っている。
	経営所得安定対策事業費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	農業者の経営所得の安定を図るため、今後も関係機関と連携のうえ、事業を継続する必要がある。
	元気とふれあいの学校給食づくり事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	学校給食の地産地消を進めるための協議会の運営や、地元食材の使用に係る計画の提供などの取組みを行っている。
	未来につなぐ「農」と「食」普及啓発事業	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	統合	食育を推進するため、子どもと地域住民が一緒になり、調理や農作業を体験する場を設けており、今後もより多くの市民が参加できるよう工夫が必要である。(R元年度から地産地消推進事業費に統合)
	地産地消推進事業費	13 / 16	維持	⇒	3	3	3	4	13 / 16	維持	地産地消を推進するため、市産食材を使用した児童・生徒とその保護者による「一品料理コンテスト」などを開催しており、今後とも事業の周知を図っていく必要がある。
	鳥獣被害防止総合対策事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	鳥獣による農作物被害が出やすい中山間地域において、個体数調整や進入防止柵の設置を行い、被害の軽減に努めている。
	有害虫等駆除対策事業費	10 / 16	維持	⇒	2	3	3	2	10 / 16	維持	害虫被害に悩む住民の手助けとなるため、アメリカシロヒトリ等の害虫駆除に対し支援を行っている。
	園芸振興対策費	14 / 16	維持	⇒	3	3	4	4	14 / 16	維持	米の生産数量目標達成のため、園芸作物の作付け拡大が必要であり、また、野菜・園芸農家の生産振興のためにも、今後も事業を継続する必要がある。
	人・農地プラン事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	今後も集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、プランを更新する必要がある。
	とやま型水田フル活用促進事業	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	園芸特産物等の生産振興、担い手の育成のためにも、今後も継続していくべきである。
	造林維持管理費	12 / 16	維持	⇒	3	3	3	3	12 / 16	維持	今後、適切な市有林等の造林地管理のため、他事業との連携を検討する余地がある。
森林ボランティア等育成支援事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	森林の持つ機能を維持するため、林業関係団体へ支援を行うとともに子どもの情操教育を目的とした活動を継続する必要がある。	
水と緑の森づくり事業費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	里山の再生整備は、継続的な事業の実施が必要であるが、実施方法については検討の余地がある。	
森林整備対策事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	人工林の多くが木材として利用可能な時期を迎える中、森林所有者及び林業経営体の負担軽減、継続的な林業生産活動のために森林境界の調査や間伐等を行っている。	
森林病害虫等防除事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	森林病害虫のまん延を防ぎ、森林を保全するため、松くい虫の駆除等を実施している。	
海洋資源振興課	深層水利活用推進事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	海洋深層水の利活用に関する調査・研究のほか、製塩施設の管理運営を行っている。今後は、さらに塩の販路を拡大していく必要がある。
	深層水分水施設管理委託費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	利用実績は、ほぼ横ばいを維持しているが、施設の老朽化に備え計画的な修繕を行っていく必要がある。
	深層水取水施設管理費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	安全で安定した深層水の供給のため、必要不可欠な管理を行っている。

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)								
		評価	事業の方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)		
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計				
建設部	まちづくり課	駅前広場管理費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	滑川駅前広場は、本市の玄関口で、公共交通機関利用者等に必要不可欠な場所であることから、今後も快適に利用いただけるよう対応していく必要がある。
		都市計画策定費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	都市計画マスタープランの策定や計画変更等、都市計画に関し必要な事業である。
		地籍調査費	12 / 16	維持	⇒	3	3	3	3	12 / 16	維持	土地の境界を明確にするための地籍調査では、地権者の理解が不可欠であり、調査地等の検討が必要である。
		駅前再開発事業調査費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	滑川駅前及び中滑川駅前の遊休地の利活用を推進し、魅力あるまちづくりを目指すための事業である。
		都市計画街路整備事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	都市計画道路として道路改良等を行い、引き続き快適で安全な道路整備に努めていく必要がある。
		まちなか居住推進事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	まちなかの居住人口を増やし、市街地の賑わいづくりと良好な住環境整備を図るために、引き続き事業を実施していく必要がある。
		民間宅地開発事業補助金	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	優良な宅地開発が行われることを支援するための事業である。
		市街地活性化推進費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	市街地活性化のため、時代のニーズに合わせた事業を行っていく必要がある。
		空き家対策推進事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	管理されない空き家が地域で様々な問題を引き起こしていることから、所有者等に対する粘り強い対応が必要である。
		市営住宅維持管理費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	3	15 / 16	維持	低廉な家賃で優良な住宅を供給するため、居住者のニーズを把握しながら、適切な維持管理に努める必要がある。
		定住促進住宅維持管理費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	3	15 / 16	維持	優良な住宅を供給するため、居住者のニーズを把握しながら、適切な維持管理に努める必要がある。
木造住宅耐震改修支援事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	耐震化の支援についての事業であり、内容やPR方法について、市民のニーズを踏まえ検討する必要がある。		
公園緑地課	運動公園整備事業	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	H30年度に完成したが、運動公園は広大な敷地と多種のスポーツ競技等ができる施設であるため、今後も多数寄せられる市民ニーズに応えられるよう維持管理を強化する必要がある。	
	東福寺野自然公園管理費	15 / 16	拡大	⇒	4	3	4	4	15 / 16	拡大	本市の施設の中でも利用者が多く、市施設としては数少ない有料施設でもあるため、利用者の憩いの場として今後も必要な管理を行う必要がある施設である。	
	公園管理費	14 / 16	拡大	⇒	4	3	3	4	14 / 16	拡大	公園利用者からの要望が年々増加しており、それに対応するため事業を拡大して実施する必要がある。	
	行田公園整備事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	R元年度に整備が完了する予定であり、更に広くなった公園施設が多くの方に親しまれるよう、適正な管理に努める必要がある。	
	緑化推進費	14 / 16	維持	⇒	3	3	4	4	14 / 16	維持	市の緑化推進活動を目的とし、自主的に活動する団体を育成するために必要な事業である。	
	21世紀桜のまち推進事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市内に、21世紀にちなみ21,000本の桜の植栽を目指し、引き続き事業を継続する必要がある。	
	ほたるいかプロムナード管理費	15 / 16	拡大	⇒	4	4	3	4	15 / 16	拡大	ほたるいかプロムナードは本市の玄関口である滑川駅前であり、市内外から訪れる多くの方を迎えるため、地元の方の協力のもと、花の植栽を行っている。	
薬草植栽ロード事業費	14 / 16	維持	⇒	3	4	3	4	14 / 16	維持	歩道等の街路樹柵に薬草を植栽し、「くすりのまち滑川」の歴史と伝統をPRしているほか、雑草の繁茂の防止にも役立っている。		
まちづくり課	コミュニティ防災センター管理費	14 / 16	維持	⇒	3	3	4	4	14 / 16	維持	除雪及び災害時における活動の拠点施設として、機能を損なわないよう、維持管理する必要がある。	
	土地改良対策事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	土地改良施設を適切に維持管理し、機能を確保するとともに、地域の環境が大きく変化していることからニーズに合った対応をしていくことが必要である。	
	農業用施設等整備費	14 / 16	拡大	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	事業規模は小さいが概ね順調であるといえる。	
	手づくりで住みよい村づくり事業費	13 / 16	維持	⇒	3	3	4	3	13 / 16	維持	住民が創意工夫し集落内の環境整備を図ることは、共同意識の向上にも繋がることと、活気ある村づくりの観点から推進すべきである。また、住民要望も強いことから、重要度の高い事業である。	
	林道維持管理費	13 / 16	維持	⇒	3	3	3	4	13 / 16	維持	除草業務等を町内会に委託することによって、コスト削減及び適正な維持管理が図られることから、今後も継続すべきである。	
	道路補修費	15 / 16	拡大	⇒	4	4	3	4	15 / 16	拡大	市道及び道路側溝等の維持管理に要する修繕・補修費は今後増加する傾向にある。	
	街灯維持費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	市が管理する街灯の修繕及び電気料であり、コスト面に配慮したLED化の推進も視野に入れながら夜間の交通の安全を確保する。	
	除雪対策事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	冬期間における地域の産業経済活動と民生の安定を図る観点からも、必要不可欠な重要度の高い事業である。今後、除雪機械の増強を図るなど体制を強化する必要がある。	
	消雪施設維持費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	定期的に点検、整備を実施し、消雪施設が適切に稼働するための維持管理に努める。	
	消雪施設整備事業費	13 / 16	維持	⇒	3	3	3	4	13 / 16	維持	無雪害まちづくり推進のため、機械除雪を基本としながらも、消雪パイプ、水源井戸等の整備にも努める。	
	地域ぐるみ除雪機械導入助成費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	除排雪組合に対する小型除雪機導入の補助制度の周知を図り、より一層の住民自らの協力による除排雪を推進する必要がある。	

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)							
		評価	事業の 方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の 方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)	
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計			
建設課	建設機械整備費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	早朝等の短時間に円滑な除雪活動を実施するため、除雪機械の確保は極めて重要性が高く、老朽化した除雪機械を随時更新していく。
	道の駅管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	「道の駅ウェーブパークなめりかわ」維持管理協定書に基づき、業務委託を行い、地域振興と施設利用者の利便性の確保を図る。
	滑川富山線等道路舗装改良費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	交付金を活用しながら経年劣化による修繕・補修を計画的に行うことが必要である。
	道路付属施設改良費	13 / 16	維持	⇒	3	4	3	3	13 / 16	維持	標識・街灯等について、適切に補修を行うことにより、維持費の縮減、平準化を図り、効率的な維持管理を行うものであり、必要性の高い事業といえる。
	橋梁長寿命化事業費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	道路交通の安全を確保する上で、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図る。
	交通安全施設整備費	13 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	拡大	市が管理する街灯及び防護柵等の設置並びに住民自らが必要な防犯灯設置に伴う補助であり、消費電力の少ないLED照明等を積極的に推進し、夜間の交通の安全を確保する。防犯灯の設置補助については、町内会からの要望が特に多い事業であり、事業規模の拡大が望ましい。
	道路改良費	14 / 16	拡大	⇒	4	3	3	4	14 / 16	拡大	道路改良の要望箇所について、優先順位をつけ逐次対応している。
	県道舗装改良負担金	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	県が実施する道路改良・舗装・雪対策事業に対し、一部を負担している。
	江尻高月線道路改良事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	通行車両も含め、地域住民らの安全で快適な道路交通網を確保する観点から社会資本整備と位置づけ、継続して事業を行う必要がある。
	中野島坪川線道路改良事業費		H30新規		4	4	4	4	16 / 16	維持	踏切道改良促進法による指定を受けた坪川第1踏切の整備に合わせて、通勤通学時間帯の歩行者と通行車両の安全確保を図るため道路の拡幅を行うものであり、事業の完成が待ち望まれている。
	歩道等整備費		H30新規		4	4	4	3	15 / 16	維持	町内会からの要望等や、歩行者に支障がでないようするため必要性が高く、継続して事業を行う必要がある。
	河川管理費	14 / 16	維持	⇒	3	4	3	4	14 / 16	維持	環境及び衛生面に対する市民ニーズが高まっていることから、市管理河川等における除草・浚渫の実施要望が益々強まると思われる。
	浸水対策事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	豪雨時に浸水被害が発生している地域の河川、水路の改良・改修を行い、被害の軽減を図るもので極めて重要性の高い事業である。
上下水道課	原水及び浄水費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	安心・安全な水道水を提供するため、水質監視の強化と施設の適切な維持管理に努めている。
	配水及び給水費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	漏水発生時における迅速な復旧対応と、利用者への丁寧な周知・説明に努めている。
	総係費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	口座振替やコンビニ・ゆうちょ銀行収納による利便性向上と、悪質滞納者への対応強化(給水停止)による収納率の向上に努めている。
	配水施設拡張費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	災害に強い水道管路網を形成するため、計画的な布設替えを行っていく必要がある。
	合併処理浄化槽設置推進事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	良質な地下水の保全や河川・海洋の水質の保全を図る観点から、今後、現行の補助制度の見直し等を行い、全県域下水道化新世紀構想に位置付けた合併処理浄化槽区域に、より多くの合併浄化槽を設置するよう積極的に取り組む。
	管渠費	16 / 16	維持		4	4	4	4	16 / 16	維持	事故防止やコスト縮減等の観点から、管渠、マンホール等の劣化や破損状況の早期発見、早期対応を行うため、今後も計画的に下水道管渠、マンホールの清掃及びTVカメラ調査等を実施し、事故や不明水侵入等の防止に努める。また、近年増加傾向にある集中豪雨による浸水等の災害から地域住民の安全を守り、周辺住民の快適な生活環境を保全する観点から、下水路の維持管理を行っている。
	施設費	16 / 16	維持		4	4	4	4	16 / 16	維持	適正な汚水処理をにより環境保全を図るとともに汚泥削減にも努めているが、施設の老朽化や供用開始区域の拡大に伴う処理水量の増加によるコストの増加に対応するため、今後は更に効率的な管理・運営を行う必要があることから、包括的民間委託の導入についても検討を進める。
	総係費	16 / 16	維持		4	4	4	4	16 / 16	維持	公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から、下水道の整備済区域においては、引き続き水洗化促進員の訪問や水洗化工事に対する補助などを行い、下水道への接続率の向上に努める必要がある。また、下水道使用料や受益者負担金は、下水道事業の健全性の確保や未普及地域の早期解消を進めていくうえで貴重な財源となっていることから、賦課事務の確実な執行や、未納者に対する督促活動の強化等により、収納率の向上に努めている。
管渠建設改良費	16 / 16	拡大		4	4	4	4	16 / 16	拡大	管渠の整備については、公共下水道区域ではH29年度に概成しているが、特定環境保全公共下水道区域では、未普及地域の早期解消に努める必要があり、下水道経営の健全性に留意しながら、引き続き積極的に事業を推進していく。	
施設建設改良費	16 / 16	維持		4	4	4	4	16 / 16	維持	浄化センターや各中継ポンプ場は、老朽化対策、防災の観点から、ストックマネジメント計画を策定し、引き続き改築更新及び耐震化等を実施していく必要がある。農業集落排水処理施設についても、施設の経年劣化が進み修繕費等が増加傾向にあることから、大規模な改築修繕工事が必要になる前に、公共下水道への接続等による施設の統廃合について検討する必要がある。	

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)							
		評価	事業の方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)	
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計			
会計課	会計管理費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	正確で円滑な会計事務を行うため、必要な事業である。
監査委員事務局	情報公開・個人情報保護事業費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	市民等からの情報開示の声に応え、開示できるものについては、積極的に、かつ速やかに情報を開示している。
	明るい選挙推進普及費	14 / 16	拡大	⇒	4	2	4	4	14 / 16	拡大	選挙への理解や投票率向上のための選挙啓発活動は、短期間で成果が表れるものではないため、これからも継続していく必要がある。若い世代への啓発活動や、選挙期間中の臨時啓発については、今後も活動内容を見直しながら効果的に行う必要がある。
	選挙管理委員会事務	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	公平公正な選挙事務の執行のため、研修会への参加等を通じ、選挙管理委員や職員の資質向上を図るほか、各市選挙管理委員会とは、制度改正や選挙事務の見直しなどの情報共有を行っている。
教育委員会	教育研究奨励費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	教育研究事業や学校教育に関する大会等へ参加する各種団体への助成を行っており、概ね、妥当な規模で事業を行っている。
	健康診断・健康相談事業費	16 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	児童・生徒及び教職員の健康診断を行い、健康保持増進を図っているほか、障害のある児童の就学指導を行っている。
	奨学資金	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	拡大	経済的な理由等により、高校や大学への進学が困難であるが、意欲や能力等を有する学生に対し、奨学資金の給与又は貸与を行っている。大学生についても給与型の奨学資金制度を検討する。
	語学指導外国青年招致事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	拡大	外国語指導助手(ALT)3名を配置し、児童・生徒の英語力の向上を図っている。学習指導要領改訂に向けて1名増員する。
	不登校児童生徒適応指導事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	不登校や、その傾向にある児童・生徒及びその保護者に対し、適応指導教室での指導を行っている。
	心の教室相談員設置事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	いじめや暴力、不登校などの問題について対応する相談員を小・中学校に配置し、児童・生徒や保護者の不安や悩みの相談を受け、家庭や地域と学校が連携して支援している。
	特別支援教育推進事業費	13 / 16	拡大	⇒	4	4	4	3	15 / 16	維持	スタディ・メイトを配置し、個の特性に応じた特別支援教育の充実を図っている。
	社会に学ぶ 14歳の挑戦事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	中学2年生を対象とした学校外での職場体験活動、福祉・ボランティア活動を実施し、働くことの意義を知ること、生徒の心身の成長に繋げている。
	学校司書配置事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	拡大	インターネットなど多様なメディアに関わる機会が多い中で、本に親しむ環境づくりを行い、児童・生徒が本を好きになるために、学校司書の配置を一層充実する。
	学校評議員設置事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	各小・中学校に学校評議員会を配置し、より地域に開かれた学校づくりを推進している。
	小学校英語活動推進事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	拡大	外国語に堪能な地域人材を英語活動支援員として小学校に配置し、新学習指導要領の実施に向けて、外国語活動の一層の充実を図る。
	学力向上プラン研究事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	教員の指導力向上や、小・中学校の教員の情報共有、学力向上のための実践研究などを行い、児童・生徒の学力向上につなげている。
	スクールガード・リーダー配置事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	登下校時の不審者等による犯罪から児童・生徒を守るため、警官OB等のスクールガード・リーダーを配置し、通学路の見守り、防犯教室の開催等を行っている。
	確かな学びサポート事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市内全小学生を対象とした学力到達度の検査(国語・算数のテスト)を実施し、学力の状況を客観的に判断している。
	学校教育充実費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	廃止	実施方法を見直し、事業を廃止した。
	特色ある学校づくり推進事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	各学校が地域の人材や伝統を活かし、創意工夫して取り組む特色ある事業を支援するための補助を行っている。
	土曜学習推進モデル事業費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	地域人材を活用した多様な学習や体験活動をする土曜授業を実施しているが、引き続き、各種大会やイベント等との重複をできるだけ避けるなど、各種団体等との調整が必要である。
	科学・理数・ものづくり教育推進事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	理科の観察実験をサポートする観察実験アシスタントの配置や、外部講師による体験型の授業を実施することで、科学理数教育の充実に努めている。
	教育センター運営費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	教員に対する研修会の開催や、コンピュータコーディネータを配置している教育センターの運営を行っている。
	スクールバス運行管理費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	拡大	通学が困難な山加積地区の児童が南部小学校に通うためのスクールバスの運行を行っている。安定した運行となるように運転手の確保等に努める。
小学校情報教育設備充実費	13 / 16	維持	⇒	4	4	2	3	13 / 16	維持	各小学校のパソコン及び周辺機器の整備、CAIシステム等の環境の拡充を行い、ICT教育の一助としている。	
要・準要保護児童就学援助費(小学校)	15 / 16	拡大	⇒	4	4	3	4	15 / 16	拡大	経済的理由により就学困難な児童への就学援助を行っているが、制度の内容等について、さらなる周知が必要である。	
小学校特別支援教育就学奨励費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	特別支援学級に就学・在籍する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学等に必要な経費の助成を行っている。	
新幹線利用姉妹都市交流事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	小学6年生が姉妹都市の小諸市へ訪問することにより、姉妹都市への理解と交流を深めるための新幹線代とバス代等の補助を行っている。	

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)							
		評価	事業の方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)	
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計			
	小学校営繕費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	3	15 / 16	維持	各小学校の施設及び設備等について、老朽化等による損傷箇所の営繕を実施し、安全で快適な学習環境を確保している。
	中学校情報教育設備充実費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	維持	各中学校のパソコン及び周辺機器の整備、CAIシステム等の環境の拡充を行い、ICT教育の一助としている。
	要・準要保護生徒就学援助費(中学校)	15 / 16	拡大	⇒	4	4	3	4	15 / 16	拡大	経済的理由によって就学困難な生徒への就学援助を行っているが、制度の内容等について、さらなる周知が必要である。
	中学校特別支援教育就学奨励費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	特別支援学級に就学・在籍する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学等に必要な経費の助成を行っている。
	中学校営繕費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	各中学校の施設及び設備等について、老朽化等による損傷箇所の営繕を実施し、安全で快適な学習環境を確保している。
生涯学習課	社会教育委員会費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	有識者を社会教育委員に委嘱し、市の社会教育やスポーツ等の各事業に関するご意見を聞きながら方向性を見出している。
	家庭教育推進費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	家庭教育の必要性が高まっており、より多くの保護者が親学び講座等に参加できるよう工夫していく。
	青少年健全育成事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	青少年の健全な発達を支援するため、補導や環境浄化等の活動を幅広く行っている。
	各種団体育成指導費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	地域コミュニティの形成・醸成のため、社会教育団体の活動に対し助成を行い支援している。
	成人式開催費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	新たに成人を迎える若人を祝福し、新成人の自覚を促すとともに郷土への愛着を持ってもらうために式典を開催している。成人者で構成する実行委員会が主体的に式を企画している。
	音楽観賞会開催費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	豊かな心を育む観点から、親子を対象に優れた音楽に触れる機会を提供している。
	音楽教室開催費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	児童・生徒が音楽を通して豊かな心を育むために市内全小中学校において、講師を招いての音楽教室を開催している。
	男女共同参画推進事業費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	男女共同参画社会の実現をめざし、啓発活動を推進している。H30年度に滑川市男女共同参画計画(第3次)を策定しており、さらに活動を推進していく。
	学校文化施設開放事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	生涯学習センター、地域交流センターを開放し、社会教育活動を支援している。
	ディスカバー「滑川」ふれあい事業費	16 / 16	統合	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	事業を通じ、滑川のよさを再発見し、郷土愛の涵養や主体的に行動する能力を身につける。
	ふれあいのバス派遣事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	姉妹都市との交流を図るため、隔年で豊頃町へ小学生訪問団を派遣している。H30年度は小学生16人、引率者4人を豊頃町へ派遣し、ホームステイを通して、郷土のよさを紹介しあい相互理解を深めた。
	社会教育活動総合事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	各世代の生涯学習の場を提供するため、ふるさと市民大学講座や福寿大学等各種教養講座を開催し、市民のニーズを捉え、講師やテーマの選定等、幅広く情報収集している。
	心豊かなまちづくり推進費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	地域の絆づくり、ふるさとへの誇りや愛着を育むため、地区公民館において、伝統文化を学ぶ教室の開催や、多世代のふれあい活動等の支援を行っている。
	地区公民館活動推進費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	コミュニティづくり推進事業により、地区公民館の活動を支援している。
	地区公民館整備事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	3	15 / 16	維持	地区公民館の損傷箇所を修繕し、快適に利用できるよう整備している。
青志会館管理運営費	13 / 16	拡大	⇒	4	3	3	3	13 / 16	拡大	各種教養教室の開催など、幅広い年代の方々へ更なる施設利用の促進を図る必要がある。	
働く婦人の家管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	働く婦人の家での教養教室や啓発講座は利用者数が多く、引き続き生涯学習の推進を行う必要がある。	
青雲閣管理運営費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	東福寺野自然公園など、周辺施設との一体的利用を勧め、利用者の増加に努めている。	
図書館	図書館管理費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	蔵書の強化を図るとともに、図書館を気軽に利用いただけるよう、快適な空間の提供に努めている。
	図書館運営費	14 / 16	維持	⇒	4	2	4	4	14 / 16	維持	市内小・中学校の司書教諭・学校司書との打ち合わせを行い、学校図書館との連携に取り組んでいる。
子ども図書館	子ども図書館管理運営費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	子育て支援機能を併せ持つ図書館として、親子を中心に気軽に利用いただける施設となるよう努めている。
	本とのふれあい推進事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	おはなし会、ワークショップ等、本を通じた子育て支援に取り組んでいる。
博物館	俳句教室開設費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	市の長をを活かす俳句文芸の継承と発展のため、俳句ポスト設置や俳句教室、俳句大会を開催している。
	市美術展開催費	14 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市民芸術の発表・鑑賞の機会として、滑川市美術展を開催している。
	文化財保存調査費	14 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	文化財の調査や管理、埋蔵文化財の試掘調査等を行っている。
	ネブタ流し継承事業費	13 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	国指定重要無形民俗文化財「滑川のネブタ流し」の保存・継承のための支援を行っている。
	郷土芸能活性化事業費	14 / 16	維持	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	伝統文化を保存・伝承していくための支援のほか、全小・中学校で新川古代神の伝承活動を実施している。
	博物館管理費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	施設・設備の劣化・不具合が多くなっているため、適切な管理が必要である。

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)							
		評価	事業の方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)	
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計			
スポーツ課	博物館運営費	15 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	市美術協会や各美術団体などの作品展、小・中学校の作品発表展の開催や、博物館資料の調査・収集を行っている。
	展覧会等開催費	14 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	展覧会や各種イベントを通して、さまざまな分野の資料やゆかりの人物、作品等を紹介し、市の歴史や文化に触れる機会を提供している。
	子ども科学教室開催費	15 / 16	維持	⇒	4	3	3	4	14 / 16	維持	博物館において、小・中学生を対象に、自然観察教室を開催し、学校外で科学を体験する機会を創出している。
	スポーツ推進委員費	14 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	スポーツの振興、推進の中心的存在として、スポーツイベントの運営やスポーツの普及を行っている。
	市民体育大会費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市民のスポーツ振興、普及及び健康の保持増進を図るとともに県民体育大会の予選として開催している。
	市民スポーツ振興費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	国民体育大会出場者等への激励費、各種大会開催費、スポーツ団体への育成費、体育協会バス運行補助事業等を行っている。
	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	様々なスポーツの教室やイベントを開催し、市民のスポーツの機会を提供している。
	温水プール運営費補助金	14 / 16	維持	⇒	4	3	4	3	14 / 16	維持	市内唯一の温水プールとして、市民の健康・体力づくりや水泳競技のレベル向上等に寄与しているため、運営団体への補助を行っている。また、H30年度は外部補強修繕にも助成した。
	トップアスリート育成費	14 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	ジュニア層への支援、強化、指導者の育成、県駅伝、体育協会強化育成委託等の事業を行っている。
	スポーツエキスパート派遣事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	中学校の運動部活動に専門的な外部指導者を派遣し、競技力向上を目指している。
	子どもの体力向上推進事業費	14 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	幼稚園・保育所等と小学校が連携し、運動への愛着や、体力向上を目指すほか、小・中学校では体力測定を実施し、体力づくり推進に係る情報交換を図り、取組みについて協議を行っている。
	ほたるいかマラソン開催助成費	15 / 16	維持	⇒	4	4	3	4	15 / 16	維持	H30年度は第22回大会として3,650名の参加を得て開催した。富山マラソンの前哨戦として定着している。
	バウンドテニス交流大会開催費	12 / 16	維持	⇒	3	3	3	3	12 / 16	維持	スポーツ観光・交流としての位置づけも考えながら今後の大会の運営方法等について関係団体と協議、検討する必要がある。
	市民スポーツフェスタ開催費	12 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市内各種団体が一堂に会し、市民体育大会開会式やスポーツ少年団結団式を開催し、同時に市民参加型のスポーツイベントも開催し、スポーツへの意識高揚を図っている。
	夢の教室開催費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市内の全小学5年生、中学2年生を対象に、様々なアスリートを「夢先生」として迎え、児童・生徒が自己の夢や目標を考える機会としている。
	スポーツ・健康づくり推進事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市民の体力向上、健康増進に繋げるためのイベントや教室を開催している。
	社会体育施設管理費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	市内学校体育施設の維持管理、改修等、市内体育施設の指定管理者による管理を行っている。武道館の備品として空手競技用マットを購入した。
	テニス村管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	みのわテニス村(グリーンハウス、ファミリーハウス)について、指定管理者による管理運営を行っている。
	テニス村整備費	16 / 16	維持	⇒	4	3	4	4	15 / 16	維持	施設を快適にご利用いただくため、自動給水装置の修繕工事を実施した。
	総合体育センター管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	総合体育センターについて、指定管理者による管理運営を行っている。
	総合体育センター整備費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	施設を快適にご利用いただくため、トイレの更新工事、アリーナ腰壁修繕工事等を実施した。
	スポーツ・健康の森公園管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	スポーツ・健康の森公園について、指定管理者による管理運営を行っている。
	テビッコ広場建設補助金	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	今後の遊具の老朽化を視野に入れ、長期的な事業の継続が必要である。
	育児支援推進事業費	13 / 16	維持	⇒	4	3	3	3	13 / 16	廃止	父親の育児参加を促す事業は必要であるが、各園での事業実施が定着し、所期目的は達したことから、事業の見直しを図る。
	ファミリー・サポート・センター運営費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	女性の就労意欲の高まりにより、出産後も安心して就労を継続できる環境の整備が必要である。
	児童相談等事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	4	4	16 / 16	拡大	子どもとその親に対する必要な支援の充実を図るため「子ども家庭総合支援拠点」の機能を持つ「子ども未来サポートセンター設置」に向け、関係部課や機関と協議を進めた。
	子ども子育て会議開催費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	子ども子育て支援事業計画を推進するため、継続的に会議を開催し、施策の点検や評価、計画の見直しなどを行っている。
保育所等整備費補助金	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	保育所等の運営に必要な施設改修や増築、大規模修繕、認定こども園への移行に対する補助を行っている。	
保育所等運営事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	保育所運営費や施設型給付費の交付については、今後も国の交付要綱に沿って実施する必要がある。市独自の第2子以降保育料の完全無料化を行っており、市の重要な子育て施策と位置づけている。	

部署名	事務事業名	H30年度評価 (H29年度事業評価結果)		R元年度所属長評価(H30年度事業評価)							
		評価	事業の 方向性	評価(1項目4点とし、4項目で16点満点)					事業の 方向性	所属長コメント (事業の実施内容やその方向性の概要)	
				必要性	有効性	効率性	公平性	合計			
子ども課	私立保育所等育成事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	国や県の補助対象とならない整備に対応しており、今後も私立保育所や認定こども園の育成のため継続すべき事業である。
	私立保育所等特別保育事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	保育ニーズの多様化は、今後ますます進むものと思われるため、柔軟に対応する必要がある。
	放課後児童対策事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	学童保育のニーズの多様化に応えるべく、環境整備、支援員確保など、受け皿の確保に努める必要がある。
	地域子育て支援センター運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	子育て支援の拠点施設であり、子育ての不安感等の緩和や情報発信等、更に充実させる必要がある。
	児童手当支給費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	児童手当法に基づく事務であり、引き続き、滞りなく業務を執行していく。
	子ども、妊産婦医療給付費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	子どもと妊産婦の医療費の給付により、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子ども・妊産婦の健康と福祉の増進を図っていく。
	養育医療給付費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	未熟児等に対する入院費用の給付により、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子ども・妊産婦の健康と福祉の増進を図っている。
	子どもインフルエンザ予防接種助成事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	子どものインフルエンザ予防接種費用を助成することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健康と福祉の増進を図っていく。
	とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	県が実施している本県独自の取り組みであり、引き続き滞りなく業務を執行していく。
	子育てサポーター配置事業費	16 / 16	拡大	⇒	4	4	2	3	13 / 16	統合	専門的知識を持つ子育てサポーターのアドバイスを受け、子育ての不安を軽減させる相談事業として、より効果的な事業の在り方を検討する。
	母子等福祉対策事業費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	母子・父子自立支援員が関わる、ひとり親の自立のための就業等の相談事業については、重要度を増している。
	ひとり親家庭緊急生活資金貸付金	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	緊急に資金が必要な母子家庭等に対し、無利子の貸付けを行っている。
	児童扶養手当支給費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	児童扶養手当法に基づく事務であり、引き続き滞りなく業務を執行していく。
	ひとり親家庭等医療給付費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	ひとり親家庭等の経済的負担軽減のため、医療費の給付を行っている。
	母(父)子家庭自立支援給付金	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき実施する事業であり、今後も母子家庭等の自立促進のため、内容の充実に努める必要がある。
	遺児福祉年金	14 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	親と死別した遺児に対し、遺児福祉年金を支給している。
	遺児激励費	14 / 16	維持	⇒	4	4	3	3	14 / 16	維持	ひとり親のお子さんを対象に開催している「クリスマスの集い」は、近年参加者が減少してきており、運営方法などについて、引き続き検討する。
	市立保育所運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	公立保育所として先駆的役割が期待されるが、そのための保育環境の整備や人員体制の確保は喫緊の課題である。
	幼児教育振興費	14 / 16	縮小	⇒	4	4	4	4	16 / 16	縮小	市内幼稚園については、認定こども園への移行が進んでおり事業費の縮小化が見込まれる。
	幼稚園就園奨励費	13 / 16	縮小	⇒	4	3	3	3	13 / 16	廃止	国の幼児教育・保育の無償化に伴いR元年10月以降廃止となる。市内幼稚園については、認定こども園への移行が進んでおり事業費の縮小化が見込まれる。
幼稚園保育料軽減事業費	15 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	世帯の所得に応じ幼稚園保育料を軽減しており、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、児童の健全育成に繋げる事業として必要なものである。	
認可外保育施設保育料軽減事業費		H30新規		4	4	4	4	16 / 16	維持	認可外保育施設に就園児がいる多子世帯の経済的負担を軽減するため、必要な事業である。	
放課後子ども教室開催費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	子どもたちの「豊かな放課後」に繋がる事業として、引き続き充実を図っていく。	
子ども課(児童館)	児童館管理運営費	16 / 16	維持	⇒	4	4	4	4	16 / 16	維持	児童の健全育成の拠点としての役割をもつ児童館は、多様化する市民ニーズに応えるべく、引き続き環境整備や事業の充実を図っていく。

【評価基準】4点: 妥当である
3点: 概ね妥当である
2点: あまり妥当でない
1点: 妥当でない